

事務事業 No./名 称	☒ サービス部門 都整-02 国県道対策運営事務 ☐ 支 援 部 門										
主管課	国 県 道 対 策 担 当	関連課	道水路管理課、道路整備課、交通政策課、都市計画課、大船駅周辺整備課								
分野名	総 合 交 通										
目標 (目標値)	国・県及び住民と面談等調整を密に行い、国県道の機能整備を図る。										
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考						
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)						
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯							
	事業の対象者数										
運営資源 状 況	決算値(千円)	729	1,225	1,044							
	(国・県)										
	(負担金等)										
	(一般財源)	729	1,225	1,044							
	人員配置数	1.0	1.1	1.8							
	人 件 費(千円)	8,629	10,083	16,862							
	協 働 の パートナー	国土交通省、神奈川県 東日本高速道路株式会社	国土交通省、神奈川県 東日本高速道路株式会社	国土交通省、神奈川県 東日本高速道路株式会社							
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	9,358	11,308	17,906							
	市民1人当 りの経費(円)	53	64	101							
	対象者1人 当りの経費(円)										
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名										
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)				
		目標値									
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値									

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
国県道対策運営事務	729千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	・ 国の事業である、首都圏中央連絡自動車道の一部を形成する横浜湘南道路の事業着手に向け、国と連携して地元住民等の理解を得るため説明会等を開催している。 ・ 県の事業である、国道134号鎌倉高校駅前交差点の改良事業及び大船立体整備事業等において、県と連携し事業の円滑な推進を図る。								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)						
H22年度の課題	・ 国の事業である、首都圏中央連絡自動車道の一部を形成する横浜湘南道路では、事業着手に向け地元住民に説明会を開催したが理解を得るには至っていない。 ・ 県の事業である、国道134号鎌倉高校駅前交差点の改良事業では、自然環境の保全を求める団体等の理解を得るに至っていない。					
課題解決のための取組	今後とも、事業主体である国・県と連携し、地元等の理解を得るため継続して対応していく。					
未解決の課題						
今後の方針	今後とも、住民はもとより国・県との連絡調整を密に行なっていく。					
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了	課長名	国県道対策担当担当課長 梅原秀晃

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
国県道対策運営 事務	主な 個別 事業	1148 事務補助嘱託員報酬	1,008	588	■適切	□見直し余地あり
		1148 事務補助嘱託員費用弁償	144	34	■適切	□見直し余地あり
		1148 首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会負担金	80	60	■適切	□見直し余地あり
		1148 関東国道協会負担金	40	40	■適切	□見直し余地あり
	主な 個別 事業				□適切	□見直し余地あり
	主な 個別 事業				□適切	□見直し余地あり
	主な 個別 事業				□適切	□見直し余地あり
	主な 個別 事業				□適切	□見直し余地あり
	主な 個別 事業				□適切	□見直し余地あり